

**平成19年度の税制改正に対する
自民党への要望**

NGOの炭素税研究会は、11月9日、平成19年度の税制改正に対する要望書を、自民党政務調査会税制調査会に提出するとともに、自民党環境部会・環境関係団体委員会合同会議にて、意見を述べる。

その要点は、税財政に関する政府方針に環境の視点を明確に位置づけること、温暖化防止のため二酸化炭素排出量に応じた炭素税を導入すること、道路特定財源を一般財源化すること、の3点である。

自民党への要望内容

平成19年度の税制改正において、以下の税制措置の実現を要望する。

環境税財政改革（税財政グリーン化）

税財政に関する政府方針に、政府の歳入・歳出両面において環境保全の視点を
入れ込む「環境税財政改革（税財政グリーン化）」を明確に位置づけること。

炭素税（環境税）の導入

二酸化炭素排出削減のため、化石燃料への課税を強化すること。具体的には、
温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量に応じて課税し、価格インセンティブ効果
で削減を促す、公平で実効性のある炭素税（環境税）を創設すること。

道路特定財源の用途見直しと一般財源化

二酸化炭素排出増につながる歳出（税の使途）を見直すこと。特に、道路特定
財源は、その使途を見直しつつ、一般財源化すること。

炭素税研究会

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、気候ネットワーク、グリーン・フォワード、
WWF ジャパンなどの NGO メンバー、研究者、税理士、企業人などで構成。
地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向けて、研究・提言活動を行っている。

炭素税研究会事務局：

「環境・持続社会」研究センター（JACSES） 足立治郎
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323 FAX:03-3556-7328 E-mail: adachi@jacses.org URL <http://www.jacses.org>